

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	地域文化継承支援事業	実施計画 記載頁	57	
対応する 主な課題	○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内各地で実施されている伝統芸能、伝統行事等の調査・情報収集を行い、本県の文化・地域振興に図るためなどに活用する。文化年鑑の作成については類似の冊子との差別化を調整しつつ、作成を検討する。また、各地域の伝統行事・芸能等をテーマに文化講演(シンポジウム等)を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県文化協会
				3回以上 シンポジウム開催	→		
	伝統芸能等のデータベース情報収集・作成			各地域でのシンポジウム等の開催			
	沖縄県文化年鑑の作成(各年度)			1回以上 公演回数		→	
	文化講演の実施			地域の伝統芸能を集めた公演			
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域の伝統文化継承支援事業	7,779	7,779	県内各地域で実施されている伝統行事、伝統芸能、しまくとぅばの取組等の情報収集を行った。文化講演としてシンポジウムを3回実施し、計274名の来場者があった。 各地域における伝統行事の年間の実施日等をまとめ、データベースの基礎となる報告書を作成した。 年鑑の作成については、類似の冊子との差別化が困難で有り、作成しなかった。普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財の調査を行い、行事等の実施状況を報告書にとりまとめたことにより、未来につながる情報の蓄積が図られた。</p> <p>離島を含む県内3地域(宮古島市、南城市、沖縄市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化講演(シンポジウム)を行い、地域の伝統行事等の発信及び活性化を図った同シンポジウムでは、「継承はなんとなく行われていくと思っていた。今回意識することができ、私にもできることがあると思う」などの声が聞かれた。</p> <p>また県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の再認識が図られた。以上の取組により、自らの地域の伝統文化等の情報共有や大切さを再発見することができたと考えられる。文化年鑑の作成はとりやめたが、本来目的である文化資源に光をあて、地域文化の継承は貢献していると考えられ、順調である。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域文化継承支援事業	7,600	後継事業として、地域文化継承支援事業を実施する。当該事業では各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域文化の公演や伝統芸能に関するシンポジウムも行う(4回開催予定)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>シンポジウムではすべて「しまくとぅば」をテーマの一つに掲げた(「クイチャー」×「しまくとぅば」(宮古島市)、「村の組踊」×「しまくとぅば」(南城市)、「ウスデーク」×「しまくとぅば」(沖縄市))ことにより、各地の伝統芸能、伝統行事の再認識とともに、文化の基層であるしまくとぅばの再認識にもつながった。</p> <p>シンポジウムの名称が分かりづらい、という声があったことから、地域で、地域の方によるという意味を込め「サーキット」→「シマDEシンポジウム」に変更した。</p> <p>また集客については新聞広告も利用することや市町村の会報に載せるなどを行った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	306名 (25年度)	274名 (26年度)	↗	—
状況説明	地域の伝統芸能の情報収集だけでなく、公演の場を設けたり、地域ごとの特色あるシンポジウムを開催し、地域の方を中心に274名の参加者を集めるなど、情報発信も行い、地域の伝統行事などの掘り起こしを行うことで、各地域の文化資源に光をあてている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できていない。
- ・シンポジウムの開催にあたっては、集客(広報)をどうするのか。
- ・シンポジウム参加者の今後の行動をどう促していくか。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催する必要がある。
- ・シンポジウム参加者に対し、アンケートを行い、効果を測り今後につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催する。
- ・シンポジウムの効果をさらに波及することと、検証するためのアンケート調査を実施する。アンケート項目は「関係者をどれだけまきこめたか」「どんな行動をとってもらいたいか」「どんな学習ができたか」という観点から、「どのようなインパクト(社会的影響)があったか」を検討できるよう設定する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	市町村文化行政との連携強化	実施計画 記載頁	57	
対応する 主な課題	○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の地理的・歴史的経緯から育まれてきた地域の魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して文化の薫り高いまちづくりを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化行政連絡会議の実施等					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	文化行政に携わる各市町村の担当者と構成する文化行政連絡会議を開催し、平成26年度の県の主な施策を周知し、文化行政に対する理解を深めるとともに、市町村の文化資源の活用事例を紹介し、意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
文化行政連絡会議の実施等			年1回	年1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	H26年6月18日に市町村文化行政連絡会議を開催し、市町村と連携する一括交付金等の事業を周知することにより、文化行政に対する理解を深めることができた。また、市町村単位で文化資源の活用をしている具体的な事例を紹介することにより、新たな地域文化資源の発掘と市町村間の相互交流を促す契機となるなど、順調に取り組んでいる。			

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	H27年6月頃に市町村文化行政連絡会議を開催する予定である。引き続き、県の主要施策及び文化芸術振興条例やしまくとぅば関連事業について、市町村独自の取組支援と連携強化を呼びかける。また、市町村における優れた文化活動事例の発表などを盛り込む。	—

(3)これまでの改善案の反映状況

これまでは県の主要施策を周知することがメインであったが、県・市町村間の相互交流を促進するため、市町村担当者に地域での取組事例を発表してもらう機会を作った。27年度は、しまくとぅばに対しての講話を行うこととしている。観光担当課との連携も検討しているが、会議の実施時期などタイミングが合わず、未だ機会を作れていない状況にある。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	16,412人/年 (26年度)	1,000人/年 (28年度)	15,891人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	各市町村ごとにその特色を生かした文化事業やイベントが徐々に増え、地域の活性化につながりつつある。また、成果指標の大きな改善については、市町村が文化関係団体と連携し、演劇、ダンス、シンポジウム、展示会等趣向を凝らしたイベントを企画していることがあげられる。特にしまくとぅばと演劇をからめた企画が増えてきている。H28目標値は既に達成されており、今後も増えていくものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県の主要施策について周知を図っているが、市町村担当者がどう活用できるのかという視点に結びついていない現状がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまでは市町村の文化・教育担当関連部署の担当者向けに連絡会議を行っていたが、観光分野における文化資源の活用事例もあることから、市町村との観光関連部署へも県の施策の周知を行う機会を作る必要がある。

・市町村の文化・教育担当関連部署の担当者が多く集まるため、その部署のニーズにあった情報提供をしているのか、もう一度内容を検討する必要がある。

・市町村におけるユニークな取組について情報収集を行い、連絡会議等の場で事例紹介を紹介することにより、相互の意見交換・交流を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・継続して当連絡会議を活用し文化行政担当者へ県の文化関連主要施策の周知を図るほか、観光分野に携わる市町村行政機関との連携に向け、関係機関を通じ県の文化関連主要施策の周知の機会を作る。観光担当課と会議合同開催の検討をしたが、タイミングが合わずに実現できなかったため、開催時期を調整する。

・県の事業を活用している市町村の取組事例や各市町村ごとにその特色を生かして成功している文化事業などの取組状況について、連絡会議等において事例発表をするなどして情報共有・意見交換を促進する。市町村単位での取組みを紹介したことで、補助事業などに関心を示す市町村も出始め効果が現れているので、引き続き、実施する。

・しまくとぅばに関する取組みに関心が寄せられているので、しまくとぅばに関する事業の活用や取組み事例などを拾い上げ、紹介していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進			
(施策の小項目)	ー			
主な取組	クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称)	実施計画 記載頁	57	
対応する 主な課題	○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各地域において文化芸術活動の中心施設となる公共文化施設の機能強化を図ることで、地域における文化芸術活動を促進させるとともに、文化芸術を活用した魅力ある地域づくりを促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域における文化芸術を活用したまちづくりの促進					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,460	170,937	東アジア文化都市の立候補に向け、各地域で取り組むアートフェスティバル、アートを取り入れた地域やまちづくりについて勉強会を開催し、クリエイティブアイランド沖縄につながる取組を行った。	一括交付金 (ソフト)
文化芸術による地域活性化事業	5,940	2,891	離島過疎地域等の市町村(伊是名村、本部町、今帰仁村)において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した(H26年度実施内容:組踊、クラシックコンサート、演劇)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供 (文化芸術による地域活性化事業)			5地域	3地域

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
やや遅れ	<p>文化活性化・創造発信事業においては、東アジア文化都市の立候補に向け、各地域で取り組むアートフェスティバルやそこで関わり合う住民との交流を通し、地域やまちがアートをきっかけに移り変わる事例、可能性についてシンポジウム、勉強会を開催し、クリエイティブアイランド沖縄につながる取組を行った。</p> <p>※東アジア文化都市は、日中韓3か国において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市の文化芸術を活用したイベント等を実施し、東アジアの相互理解・連帯感形成を促進し、多様な文化の国際発信力強化を図ることを目指す。</p> <p>文化芸術による地域活性化事業離島過疎地域等の市町村3地域において、舞台芸術公演の鑑賞・体験機会を提供し、取組を推進することが出来た。</p> <p>しかし、当初5地域を予定していたが、3地域での開催にとどまったことから、やや遅れとなった。今後は、市町村に対するアピールを強化する必要があると考える。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	1,422	東アジア文化都市を那覇市に誘致するための連携構築活動を前年度に引き続き行う。	一括交付金(ソフト)
文化芸術による地域活性化事業	5,643	前年度に引き続き、離島過疎地域等の市町村を対象に文化芸術の鑑賞及び市町村民が参加・体験できる舞台を提供する。 提供予定舞台:琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。クリエイティブアイランドに繋がる、東アジア文化都市を那覇市に誘致するための連携構築を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>沖縄文化活性化・創造発信事業においては、クリエイティブアイランドに繋がる、東アジア文化都市構想への立候補について、各国での文化芸術を活用した取り組みによって荒廃した都市、地域が活性化された事例を紹介し、その実施に向けて意識啓発がされた。</p> <p>文化芸術による地域活性化事業においては、H26年度に新しく対象地域に加えた今帰仁村で公演等を提供することが出来た。また、過疎地域の伊是名町及び本部町での事業実施により、文化を活用した地域の活性化が図られた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公演入場者数 (文化芸術による地域活性化事業)	1,965名 (25年度)	1,130名 (26年度)	—	↘	—
状況説明	<p>クリエイティブアイランドに繋がる事業を沖縄文化活性化・創造発信支援事業で行った。</p> <p>文化芸術による地域活性化事業においては、文化芸術公演を3地域(伊是名村、今帰仁村、本部町)で開催し、1,130名の住民が鑑賞した。文化芸術の感動を体感できる環境づくりという点で、当該取組により一定の効果を得ることができたが、公演開催地域の減少に伴い、入場者数は減少した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・文化芸術をまちづくりに活かすことで、心の豊かさ、地域への愛情が育まれるという意識を認識させる必要がある。
- ・文化芸術による地域活性化事業について、市町村においては、事業における舞台芸術公演等の公演実績が少ないことから、実施に結び付かないこともある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の枠組み、事業化に向け今後の取り組みについて検討を行うとともに関係団体との連携を図る必要がある。
沖縄文化活性化・創造発信支援事業において東アジア文化都市への立候補に向けた取り組みに対し助成を行い、地域の文化芸術を活用した都市、地域づくりを行い、そのための関係団体との連携を深めていく。また、文化資源を取り入れたまちづくりを進めるため、事業実施に向けた具体的なプロセスや課題等を検証する必要がある。
- ・文化芸術による地域活性化事業については、手を挙げる市町村に偏りがあることから、今まで行ったことがない地域にも積極的に参画してもらえよう検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・上記改善余地の検証を踏まえ、地域の文化芸術を活用したまちづくりとなる取り組みをサポートしていく。
- ・沖縄文化活性化・創造発信支援事業において東アジア文化都市を那覇市に誘致するために那覇市との連携が不可欠であるため、今後認識を共有し連携を図る。
- ・文化芸術による地域活性化事業については、市町村の取組が円滑に実施できるように、県内に所属する芸能団体や過去の公演実績等に関する情報提供を行う。また、募集に際して、次年度の予算編成時期に最初の募集をかけ、市町村への周知・開催地の早期確保を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	58	
対応する 主な課題	○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件以上 助成件数	1件以上	1件以上	2件以上	2件以上		県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,460	170,937	各事業者を対象に、4月に公募事業説明会を開催し、事業の概要や提出書類等の周知を図り、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業提案が多く申請されるよう努めた。組踊りや琉球芸能をはじめとする沖縄の伝統文化を発信する事業を採択し、普及に取り組んだ。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			1件以上	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	クイチャー踊りの普及、宮古島マイスター育成及びミャーク(宮古)の地域教育プログラム事業の3事業を採択し、活動指標の計画値1件を超える結果となり、 ・クイチャー踊りの観光化に向けた普及用パンフの制作、プロモーションイベントへの参加 ・宮古の自然文化を活用し、観光客に体感してもらうまち歩きプログラム開発及びガイド育成 ・宮古の文化・歴史的映像をアーカイブ化し、また島を出る学生へ宮古の文化歴史解説書を作成し配布を行った。 さらに、3事業に支援することで各地域がもつ文化資源の再発見、誇りを持たせ、また地域資源を効果的に活用したまちづくりに寄与したことから、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画

様式1(主な取組)

事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	地域の文化を積極的に活用し、文化・芸能団体活動の活性化を図る。助成件数は2件以上を目標にする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>文化関係団体へは事業概要、主旨を十分説明し、不採択となった事業については不採択の理由を含め、今後の事業採択、展開に繋がるよう助言指導を行い、次年度助成されるよう努めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	5件 (累計)	15件	5件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援を行うことにより、文化資源の持つ様々な価値や魅力を地域の人々に周知させることができた。引き続き関係団体へ事業内容の周知を行い、H28目標達成に向けた取組を行う。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高いが、文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助成事業として採択されるよう、助言指導を丁寧に行っていく必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業者が提出する業計画書様式に事業後の効果や将来的なビジョンを記載させ、意識付けを行う。</p> <p>・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努め、事業者の掘り起こしを図る。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・団体間の連携を図るため、事業者情報交換会を行う。</p> <p>・事業計画書様式に5年後、10年後の目標記載欄を設ける。</p> <p>・引き続き、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。</p> <p>・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伝統食文化の保全・継承・活用の推進	実施計画 記載頁	58	
対応する 主な課題	○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化や歴史に培われてきた沖縄特有の食文化を保存継承するとともに、伝統的な食文化を活用して沖縄文化の魅力を県内外へ発信するため、調査・検討を行い、食文化のあるべき姿、進むべき方向性を明確にする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		伝統食文化に関する調査・検討					県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化創造・発信支援事業	182,463 (うち、食文化 2,111)	170,948 (うち、食文化 2,111)	文化芸術振興審議会の意見を踏まえて、食文化の保存・継承・活用に係る事業の必要性について検討を行い、沖縄文化活性化創造・発信支援事業において、シンポジウム、先進事例及び「食文化」の定義・普及啓発に関する調査研究食文化関連団体への補助を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>沖縄県文化芸術振興条例に基づく施策の策定等を審議する文化芸術振興審議会の意見を踏まえて、食文化の保存・継承・活用に係る事業の必要性について検討を行い、沖縄文化活性化創造発信・支援事業において食文化団体(1団体)の取組に対する助成を実施し、食文化関連の調査・検討に対して支援を行うことができた。</p> <p>また、平成27年度から、「沖縄食文化の魅力味わい事業」を実施することとした。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄食文化の魅力味わい事業	8,976	有識者による食文化検討委員会を開催し、食文化を取り巻く現状、保存・継承・活用に係る課題等について検討する。併せて、食文化情報の発信等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県文化芸術振興条例に基づく施策の策定等を審議する文化芸術振興審議会の意見を踏まえて、事業の必要性について検討を行った。その結果、事業実施の必要があると判断し、食文化の課題整理等を行う「沖縄食文化の魅力味わい事業」を平成27年度から実施することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	文化芸術振興審議会の意見を踏まえて、食文化の保存・継承・活用に係る事業の必要性について検討を行った結果、平成27年度から、「沖縄食文化の魅力味わい事業」を実施することとした。27年度は、課題、今後の方向性等を明確にするため、新規事業において、課題整理のための検討委員会を開催し、方向性、課題等について整理したうえで、今後の普及・継承に効果的な取組について検討する。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の食文化の保存・継承・活用の推進を図る必要があるが、食文化のあるべき方向性、課題等が明確になっていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本県の食文化の保存・継承・活用の推進のため、具体的な取組を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・食文化検討委員会において、委員である外部有識者の意見を聴き取ることで、食文化のあるべき方向性、課題等を明確にする。

・上記を踏まえて、今後の事業の必要性、必要があると判断した場合の効果的な普及・継承事業を検討する。